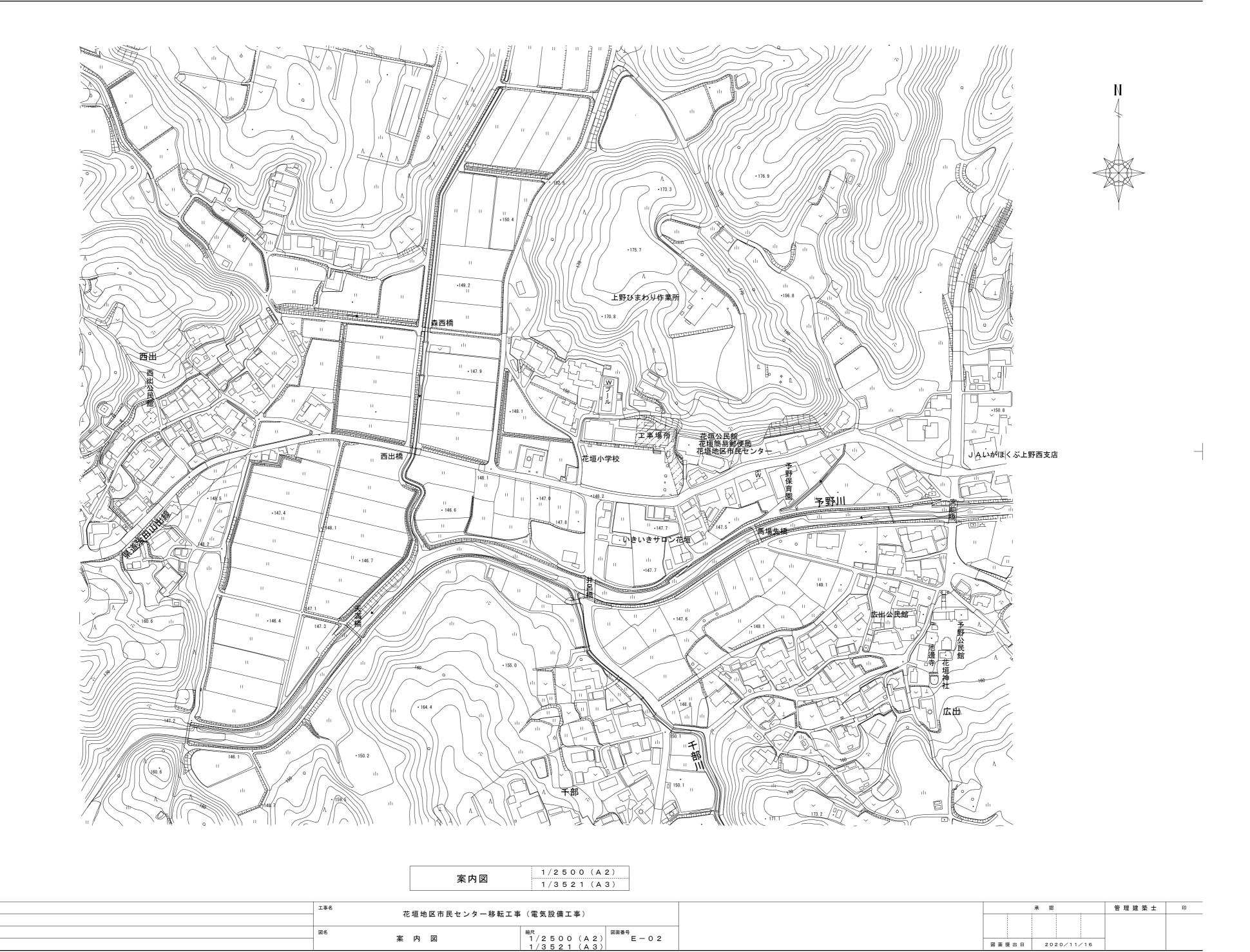
花垣地区市民センター移転工事

(電気設備工事)

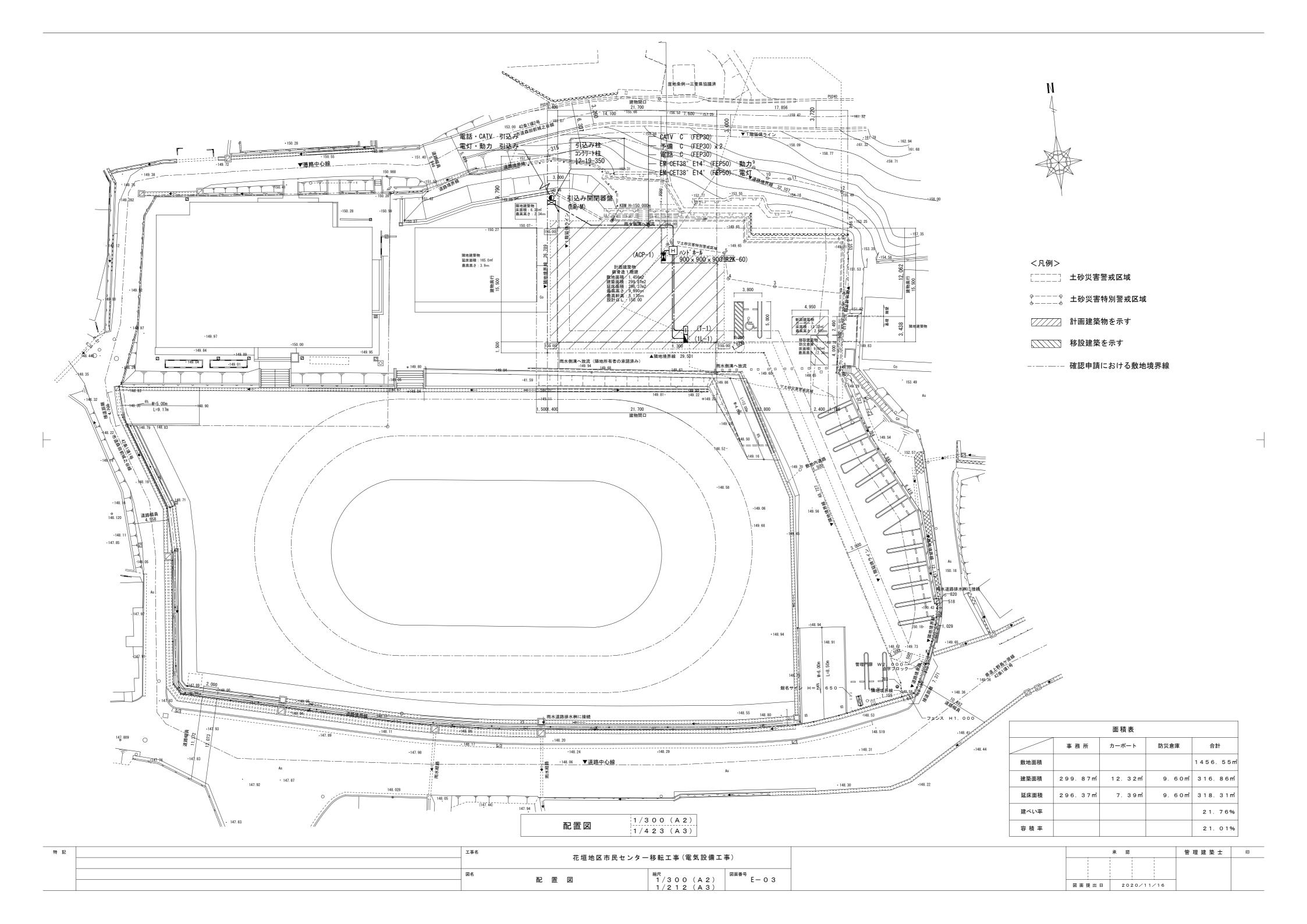
				図面リスト			
							構造図
図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
E - 0 1	電気設備工事特記仕様書						
E-02	案内図						
E-03	配置図						
E-04	分電盤リスト						
E-05	幹線・動力設備 平面図						
E-06	コンセント設備 1階平面図						
E-07	照明器具姿図						
E-08	電灯設備 1階平面図						
E-09	防災設備 平面図						
E - 1 0	弱電機器姿図						
E - 1 1	弱電設備 平面図						

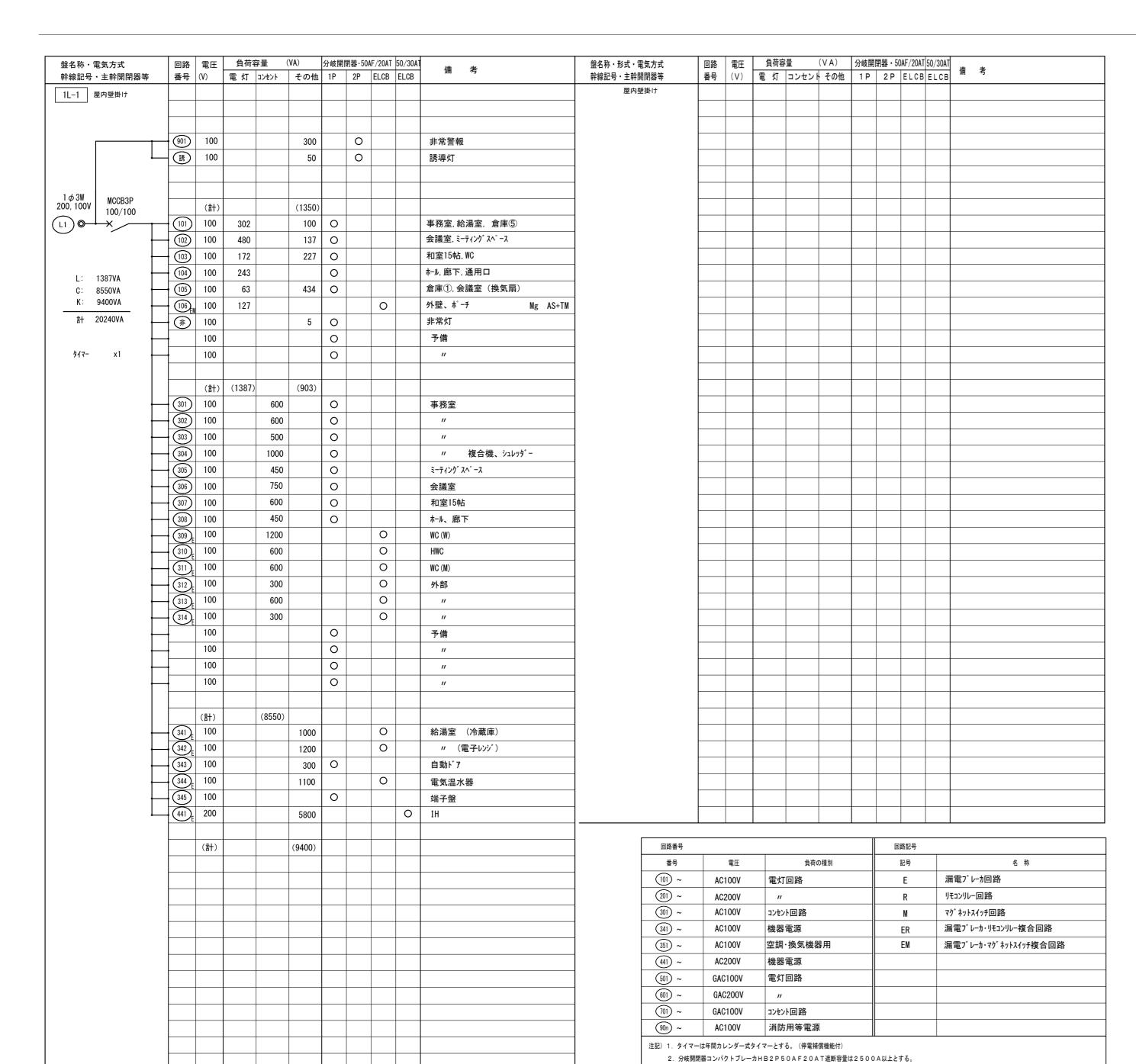
ェ _{事名称_} 花垣地区市民センター移転工事(電気設備工事)	7. 機材等	1) 本工事に使用する設備機材等は、設計図書(「追記・一般事項 1. 設備機材等」を含む。)に規定するもの又は、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 2) 化学物質を放散させる建築材料等		電線本数・管路等金属管の塗装	分電盤、制御盤、端子盤などの二次側以降の配管経路、電線の太さ、電線本数、管径等は監督 職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。ただし、相違する場合は監督職員の承諾を受 ける。 次の露出配管は、塗装を行う。	表-1 「他工事との工事区分表」	電気設備工事 機械設備工事 建築工事 補強 スリーブ・仮枠			
仕 様 書		本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を 有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。			(⊙ 屋外 ・屋内)	埋込分電盤・端子盤・プルロー	「収件 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
I. 工事概要		(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティ クルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアル	14.	保護管	ケーブル配線の保護管は、標準仕様書の金属管配線、合成樹脂管配線の項による。	軽量鉄骨下地天井・壁ボー 床デッキプレート 照知眼体の陰の体帯がいた	下類の別と 補強無しの場合 O ・ ・ 切込 ・ ・ ・			
1. 工事場所 三重県伊賀市予野字森田前9669-2の一部,12355の一部		デヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散させないか、放散が極	_	最上階の埋め込み配管	最上階の天井スラブへの埋め込み配管は、原則として避けるものとする。	既製間仕切壁の位置ボック				
2. 建物概要		めて少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジーnーブチル及びフタル酸ジー2ーエチルヘキシルを含有しない	2 (16.)		長さ 1m 以上の入線しない電線管には、1.2mm 以上の呼び線を挿入する。	配電盤・制御盤等の基礎 自立型テレビアンテナの基礎 (屋外			
市民センナー S造1階 296.37m2 (1)項ロ		難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。	(17)	フラッシュプレート	フラッシュブレートは、図面に特記なき場合は次による。 金属製 (ステンレス、新金属も含む)樹脂製	避雷針の基礎(屋上) 配線ピット及び蓋	: : :			
		(4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないか、放 散が極めて少ないものとする。	(18) ±	地中配線の埋設深さ等	地中配線で、特記なき埋設深さは 0.6m 以上とする。また、地中配線には埋設シート (1/2	自立閉鎖装置を取付ける防火戸 照明器具・幹線等の吊ボルト用 別途機器などへの接続(直接接)				
		(5) 上記(1)、(3) 及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、 その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。	#		重ね)を設ける。	機器付属制御盤以降の配管配線 機器付属制御盤への電源供給の	: (接地共) : : : : : : : : : : : : : : : : : : :			
3. 工学性日 (Oniの内ででものが対象工学)	1	なお、ホルムアルデヒドを放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムア ルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制	(19)	ハンドホールの蓋	ハンドホール等の鉄蓋は、鋳型流し込みで用途名を表示する。 構内配電線路の用途名 (・ 電力)	機器付属制御盤への操作回路の 天井吊型 FCU 及び全熱交換形 煙感知器から連動制御盤を経て	奥気扇と操作スイッチとの渡配管配線 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
・電灯設備・動力設備		対象外のものを使用する。ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用する。	200 =	電力・電話の引き込み	構内通信線路の用途名 (・ 通信 ・)	小便器用水装置の制御盤以降の 自動扉及び電動シャッターなど	配管配線 の制御装置に至る配管配線			
・ 電熱設備・ 雷保護設備・ 受変電設備		また、「ホルムアルデヒドの放散量」は次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 該当する建築材料	通 20.7 『	电力・电品の引き込み	電力及び電話引き込み線の引留方法、位置については電力会社及び電気通信事業者と打ち合わ せのうえ監督職員と協議により施工する。また、外線工事負担金などの調査報告を監督職員に 速やかに行う。	防油提 天井点検口	· · · · ·			
・ 静止形電源設備・ 発電設備・ 構内情報通信網設備O	-	規制 対象外 ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品	21. 1	耐震措置	送備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針 2005年版」 (国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)による。					
・構内交換設備・情報表示設備		③下記表示のあるJAS規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用			(1) 設計用水平地震力は機器重量に、次に示す設計用水平震度を乗じたものとする。 <施設区分> ・ 特定の施設 ・ 一般の施設		則 点 取付高さ (mm) 名 称 測 点 取付高さ (mm)			
 ・ 映像・音響設備 ・ 拡声設備 ・ 誘導支援設備 	ėn.	b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用	事		<重要機器>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		上~窓中心 1,800~2,000 上~中心 1,800~2,200 世			
・テレビ共同受信設備・監視カメラ設備	拉	d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散さ			・ 交換機 ・ 中央監視制御装置 ・ 中央監視制御装置		上~中心 1,500			
・ インターホン設備・ 防犯・入退室管理設備・ 自動火災報知設備		せない塗料使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散さ	15		<上層階の定義> 2 ~ 6 階建ての場合は最上階、7 ~ 9 階建ての場合は上層 2 階、 10 ~ 12 階建ての場合は上層 3 階、13 階建て以上の場合は上層 4 階 _	スイッチ 床』 スイッデ(多目的便所) 床』 電 スイッチ(自動ドア) 床』				
・ 中央監視制御設備・ 構内配電線路・ 構内通信線路	事	せない塗料等使用 第 三 種 ①JIS及びJASのF☆☆☆規格品	月		局部震度法による建築設備機器 (水槽を除く) の設計用水平震度 特定 の施設 中般 の施設 股 番 乗 の 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 西 地 製 乗 面 地 製 乗 配 す 配 す 配 す 配 す 配 す 配 す 配 す 配 す 配 す 配	コ (一般) 床」 ン (和室) 床」	<u>上~中心 300 調査 壁付インターホン(上記以外) 床上~中心 1,300</u> <u>上~中心 150 支 押ボタン (トイレ呼出用) 床上~中心 900</u>			
- デルビ 憲 波障 書 防 除 設 備 - デルビ 電 波障 書 防 除 設 備 - 非常 警 報 設 備		②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 ③)旧JISのE 規格品			重要機器	ン (土間) 床」	上~中心 150 ~ 200 援 押ボタン (トイレ呼出用) 床上~中心 300 上~中心 500 復帰ボタン 床上~中心 1,500~1,800 上~中心 800 テ 機器収容箱 天井下~上端 200			
4. 指定部分 ① 無・・ 有		④旧JASのF 規格品			1 階及び地下階 1.0 (1.0) 0.6 (1.0) 0.6 (1.0) 0.4 (0.6) 局部震度法による水槽類の設計用水平震度	プリング (一般) 床上	<u>ト~中心</u> 800 テ 機器収容箱 天井下~上端 200 <u>ト~中心</u> 2,100~2,300 芸 直列エット (一般) 床上~中心 300 直列エット (和室) 床上~中心 150			
対象部分_:	項 8. 機材の品質・性能証明 	設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料のうち、「標準仕様書に定める品質及び性能」を有することの証明となる資料は、監督職員の承諾を受けることにより、			設 置 場 所 特 定 の 施 設 一 般 の 施 設 重要機器 一般機器 重要機器 一般機器	ケ (鏡上) 鏡」 ツ ト	上端~中心 150			
II. 工事仕様 1. 新設工事共通仕様 (I. 3. 工事種目において新設・増設一式とあるもの)	9. 室内空気中の化学物質 の濃度測定	外部機関が発行する証明資料の写しとすることができる。 室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を			上層階・屋上及び塔屋 2.0 1.5 1.5 1.0 中間階 1.5 1.0 1.0 0.6 1階及び地下階 1.5 1.0 1.0 0.6		上~中心 1,500 端1,900以下) 災 受信機・副受信機 床上~中心 機器収容箱・発信機 床上~中心 成 ベル			
1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) (平成31年版)」(以下、「標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)	<i>的版及的</i> 是	測定し、監督職員に報告する。測定はパッシブ型採取機器により行う。 <別定時期> ・ 工事着手前 ・ 施工終了時			注)() 内数値は、防震支持の機器の場合に適用する。		上~中心 1,500 報表示灯 床上~中心 2,100 上~中心 1,300 液化石油ガス用検知器 床上~上端 300			
(平成31年版)」(以下、「標準図」という。)による。 2)機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事の仕様書を適用する。	(10) 機器姿図	<測定対象室> ・図示 <測定箇所> ・図示			(2) 設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の 1/2 とし、水平地震力と同時に働くものとする。		上~下端 300 井下~上端 200			
なお、機械設備の工事仕様は(/)図、建築工事の工事仕様は(/)図による。	11. 電気工事士	姿図の形状及び寸法は、概略を示す。 最大電力 500 kW 以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。	1. 照	照明制御総合動作試験	照明制御の総合動作試験は次に示す事項について行い、監督職員に試験成績書を提出し、承諾を うける。		上~中心 1.300 備			
2. 改修工事共通仕様 (I. 3. 工事種目において改設・撤去一式とあるもの) 1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築改修工事標準仕様書 ()	12) 工事用電力、水その他	本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用はすべて請負者の負担とする。	3		・ 目標照度設定のための各調光センサー(夜間及び日中)・ 在不在制御機能の動作及び動作時間設定のための調光人感センサー	時壁付形親時計床」	上~中心 1.500 (上端1,900以下)			
(電気設備工事編) (平成31年版) 」(以下、「改修標準仕様書」という。) 及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) (平成31年版)」(以下、「標準図」という。) による。 2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事の仕様書を適用する。	13) 施工図等	工事が完成(指定部分に係わる完成を除く)したときは、本工事で作成する施工図等のうち、 下記の原図及び複写図(1部)を監督職員に提出する。ただし、製作図等で原図として提出	電		タイムスケジュール制御における点滅及び調光制御の動作確認外光センサーによる点滅及び調光制御のための動作確認	# 壁掛形スピーカ 床上	<u>L∼中心</u> 天井高×0.9 <u>L∼中心</u> 天井高×0.9			
2) 仮体設備工事及び建来工事と予工事に占し物口、仮体設備工事及び建来工事はていてれる工事の工事と関わりる。 なお、機械設備の工事仕様は (/) 図、建築工事の工事仕様は (/) 図による。		ができないものは、原図に代わるものとしてよい。 なお、施工図等の著作権に係わる該当建物に限る使用権は、発注者に移譲する。	カー2. 蛍	蛍光灯安定器・ランプ	※上記試験項目は全数確認とする。 図面に特記なき場合は、表ー4「蛍光灯器具の安定器の種類」による。	が 声 <u>壁付アッテネータ 床</u>	上~中心 1,300			
3. 特記仕様 1) 項目は、番号に〇印の付いたものを適用する。		機器製作図		コンセント	発電機回路に接続されるコンセントは、原則として赤色とする。	表一3 「接地極一覧表」				
2) 特記事項のうち選択する事項は、〇印の付いたものを適用する。	14) 工事写真	工事写真の撮り方/建築、及び同/建築設備(建設大臣官房官庁営繕部監修)に従い撮影する。 電子納品とし、次のものを提出する。	受 4. 電	電動機等の接地	金属管配線において、電動機容量 7.5kW 以下は金属管を接地線とする。	接 地 の 種 類 記 ・ 共同接地 E A・B	- C · D			
		CD 部数は「16 電子納品」を参照 全写真のサルネームを印刷したもの(A4版用紙) 1部		インバータ装置の 規約効率	三相可変速運転用インパータ装置の規約効率は、次の数値以上とする。	共同接地 E A・C・A種 E A	10 Ω以下 EB (D=14 又は W=40) ×3 連 - 2 組			
章 項目 特記事項		代表的写真を抽出し、L版相当サイズ (A4版用紙に1ページあたり3枚) で印刷したもの1部	電		インパータ効率 (%) 85.0 87.0 88.5 89.5 90.0 90.5 91.0 91.5 電動機出力 (kW) 15 18.5 22 30 37 45	・ B種 E B ・ C種 E C ・ D種 E D	Ω以下 EB (D=14 又は W=40) ×3 連 - 組 Ω以下 EB (D=14 又は W=40) ×3 連 - 組 Ω以下 EB (D=14 又は W=40) ×3 連 - 組			
1. 工事実績情報の登録 登録可能な請負金額の場合:適用する(提出先(財)日本建設情報総合センター)	(15) 完成図等	○提出要 ○ 設計図CADデータ使用 ・ 既存完成図修正) ・提出不要 提出部数等は製本A2、A3 各2部とする。] ·		インパータ効率 (%) 92.0 92.5 93.0 93.5 94.0 94.5 (1) 電動機の供給電圧は200V又は400Vとする。	· D種 E D	100 Ω以下 EB (D=14 又は W=40) × 3 連 - 組 Q以下 EB (D=14 又は W=30) × 1 Q以下 EB (D=14 又は W=40) × 連 - 組			
2) 発生材の処理等 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日 法律	1. 監督職員事務所	● 設けない・設ける(号)・既存建物利用	発		(1) 电刺像の状和电圧は2000×スは4000×29 る。 (2) インパータ効率は、100%負荷時の値とする。	・ 雷保護用 E L A・ 高圧避雷器 E L H	フは EP - 0.6×2 10 Ω以下 EB (D=14 又は W=40) ×3 連 - 2 組			
第104号)の対象建設工事であり、分別解体、特定建設資材の再資源化等について適 切な処置を行なう。ただし、工事契約後にやむをえない事情により予定した条件により難い	2. 建設発生土の処分	・ 構内敷きならし ・ 構外搬出 (片道運搬距離 約 km) 構外搬出の搬出先は監督職員と協議による。	電 6.分	分電盤・実験盤	本工事の分電盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法と定格は、JIS C 8370 「配線用遮断器」による。	・ 交換機用 E t・ 通信用 E A t	Ω以下 EB (D=14 又は W=40) ×3 連 - 組 10 Ω以下 EB (D=14 又は W=40) ×3 連 - 2 組			
場合は監督職員と協議を行う。 1 尚、分別解体・再資源化の完了時に、以下の事項を書面にて監督職員に報告する。 ①再資源化等が完了した年月日	3.) 足場・桟橋類	別契約の関係請負者の定置する足場、桟橋の類は、無償で使用できる。	7. 自	自家発電設備の	原動機・発電機と付属各機器間の燃料油、冷却水などの配管、制御用配線は監督職員の承諾を	・ 通信用 EDt ・ 電話引込口の保安器用 EDt	100 Ω以下 EB (D=10 又は W=30) ×1 100 Ω以下 EB (D=10 又は W=30) ×1			
①再資源化等が元子した年月日 ②再資源化等をした施設の名称及び所在地 ③再資源化等に要した費用		・ 本工事で設置する。ただし、枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」(厚生労働省平成15年4月)により、設置については同ガイドラインに基		配管工事等	受けて多少相違しても差し支えない。	・ 測定用 E O・ 構造体接地	100 Ω以下 EB (D=10 又は W=30) ×1 Ω以下			
(1) 分別解体の方法 「工程 作業内容 分別解体の方法		づく働きやすい安心感のある足場とし、二段手すりと幅木の機能を有する部材があらか じめ備えられた手すり先行専用足場型とするか、または改善措置機材を用いて手すり先	8. 設	設備機器容量等	本工事及び別契約の関連工事において設備機器容量等が相違する場合は、関連する設備の施工 及び機器製作前に監督職員と協議し、指示を受けること。	• 等電位接地				
新築連築設備工事・手作業	4.)他工事との工事区分	行専用足場型と同等の機能を確保する。 図面に特記無き場合は、表 - 1 「他工事との工事区分表」による。	4 1. 局	局線	局線の新増設移転の手続きは、本工事とする。					
- ・	(5.)機器取付高さ	図面に特記無き場合は、表 - 2「機器標準取付高さ」による。	信情情			表-4 「蛍光灯器具の安定器の種類」 蛍 光	灯 の 種 類 安定器の種類 電 圧			
(2) 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設	6.) 接地極	図面に特記無き接地極は、表-3「接地極一覧表」による。	₩ 2.電	電界強度の測定	最上階フロアのコンクリート打設前に、受信電波の電界強度測定を 3 か所以上行うこと。また、 その報告書を監督職員まで提出すること。	コンパクト形 H f 形 P 3				
特定建設資材廃棄物の種類 ・コンクリート 所 在 地	通 7. 接地調査	敷地内の3箇所において、大地抵抗率の測定及び試験電極施工による接地抵抗の測定を次により行い、 その報告書を監督職員に提出する。	5 1. 施	施工調査	事前調査 (① 本工事 · 別途工事)	Hf形 Hf Hf形 H4	1 6形 H 2 4形 H 3 2形 PN 100/200V 4 2形 PX 100/200V			
・コンクリート及び鉄 から成る建設資材		その報告者を監督職員に提出する。 測定種別 別定方法			調査項目 (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	H f 直管形 H f 3 2 形				
・木材 ・アスファルト·コンクリート		大地抵抗率 大地抵抗率測定器 (ウェンナーの4電極法によるもの)を用いて行う。	改	仮 設 備	調査方法 (・ 図示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		PJ, P X , PZ			
3.) 建設副産物 本工事は「建設副産物情報交換システム」を活用する。総合施工計画作成時、工事完了時、		直径14mm、長さ1500mmの接地棒を打ち込み、JIS C1304 (接地抵抗計) に規定するものを用いて行う。	修		W改順項目(・ 文多电 ・ 光电 ・) 仮設備期間(・ 図示 ・)	<u></u> 高輝度誘導灯	EL 1007			
横報交換システム 及び登録情報に変更が生じた場合、速やかに当該システムにデータ入力を行う。また、同システムにより工事着手時に再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を、	8. 電源周波数	(報告書:大地抵抗率測定表及び解析グラフ、接地設計、工事写真等) ○ 60 H z	3. 養	養 生 はつり	養生範囲 (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
事 エ事完了時に同計画書の実施報告書(書式は同一)を作成し、監督職員に提出する。	9.) 電線類	使用する電線類は、次に示す記号及び規格による。	-		ターによる。					
4. 概成工期 総合試運転を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期の概ね 日前までに支障の無い状況までに完了していること。		記号規格	5. 般	非破壊調査等	非破壊調査等による埋設物の調査 (・・ 要・・ 不要)とする。 なお、範囲は監督職員の指示によるものとし、費用は別途とする。					
5. 電気保安技術者 中部地方整備局制定の営繕工事の保安規程第 5 条に定める工事担当技術者の職務を補佐し、	項	EM-FP-C JCS 4506「低圧耐火ケーブル」 EM-HP JCS 3501「小勢力回路用耐熱電線」		特定建設資材廃棄物以外 の発生材の処理等	引き渡しを要するもの (・ 金属類 ・ 盤類 ・ 電線、ケーブル) 特別管理産業廃棄物 (・ PCB使用機器 ・)					
電気工作物の保安業務を行うものとする。		EM-OCT JCS 4512 「600V耐燃性ポリオレフィンキャブタイヤケーブル」 EM-UTP JCS 5503 「耐燃性ポリオレフィンシースLAN用非シールドツイストペアケーブル」	争		・ 特別管理産業廃棄物の処理方法 ・ P C B 使用機器は関係法令等に従い適切に処理する。					
(6) 事故報告 エ事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。	(10) 合成樹脂管配線	合成樹脂製可とう電線管 (PF管) 及び付属品は、タイプ - 25 のものを使用する。なお、	項		※ 照明器具安定器にPCBが使用されている場合は、安定器を本体より分離し金属箱に 収納し表示を付して建物管理者に引き渡す(報告書共)。					
		電力用位置ボックス類は原則として合成樹脂製とするが、コンクリート打ち込み部分は金属製としても良い。ただし、金属製とする場合は当該ボックスには接地を施すものとする。			・ 再生資源化を図るもの (・ 蛍光ランプ ・) ・ 引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。 マニフェスト提出のこと。					
	11. 薄鋼電線管	薄鋼電線管は表示されているものと同一外形のねじなし電線管を使用しても良い。		既設との取り合い	本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は、本工事とする。 本工事施工に伴う防业区両の貫通は、適切な材料工法にて処理を行う事					
特記	1	工事名		防火区画の貫通	本工事施工に伴う防火区画の貫通は、適切な材料工法にて処理を行う事。					
		花垣地区市民センター	移転工事	(電気設備工事)						
図名 電気設備 特記仕様書 M・S (A 2) 図面番号 E - O 1										

縮尺 N・S (A 2) N・S (A 3)



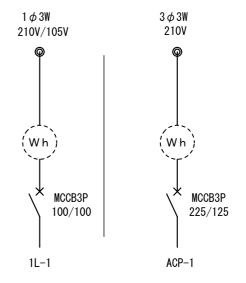
図面提出日 2020/11/16





引込み開閉器盤

LP-M 電柱取付 ステンレス防水



動力盤

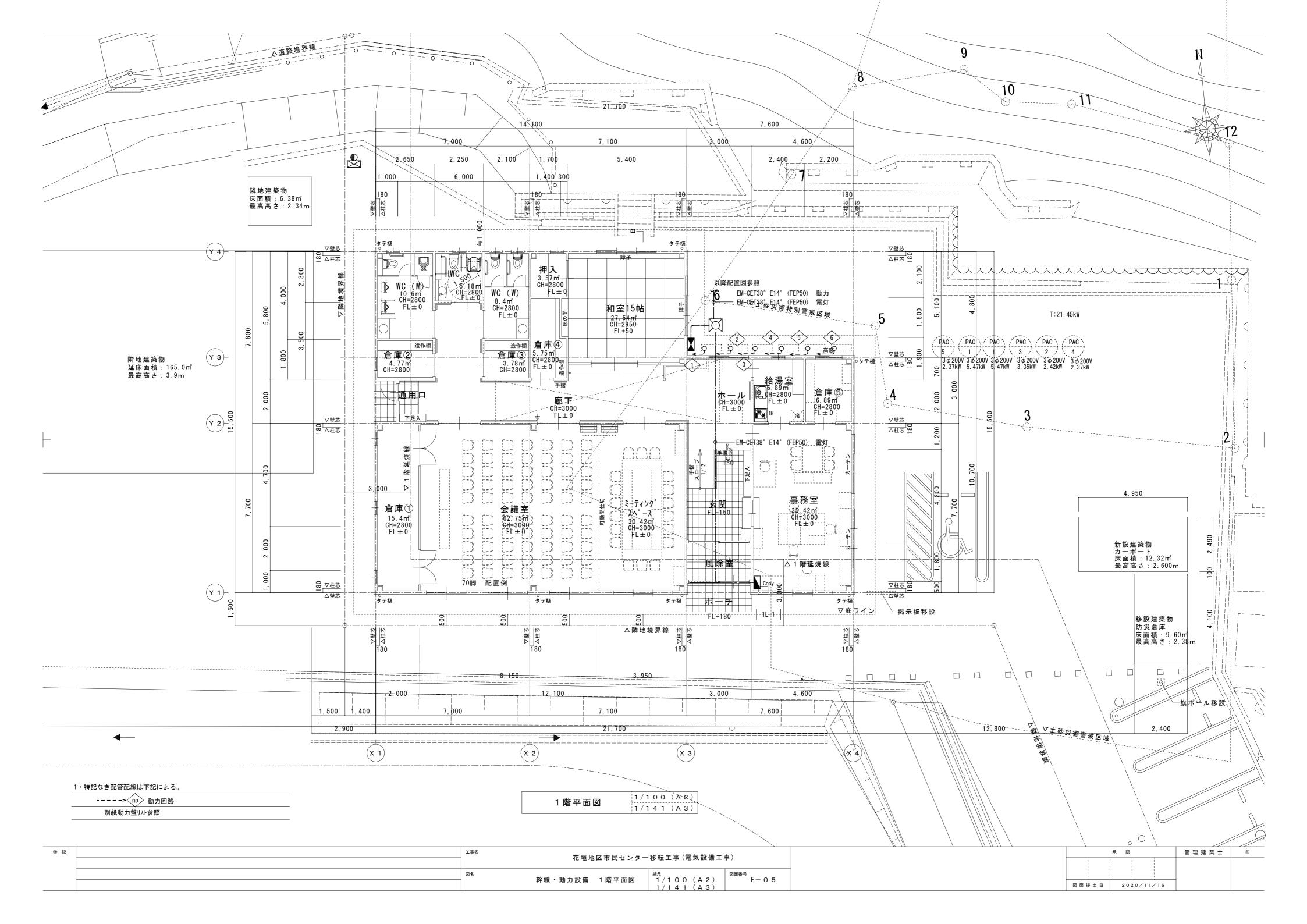
ACP-1 屋外壁掛け T(WP)

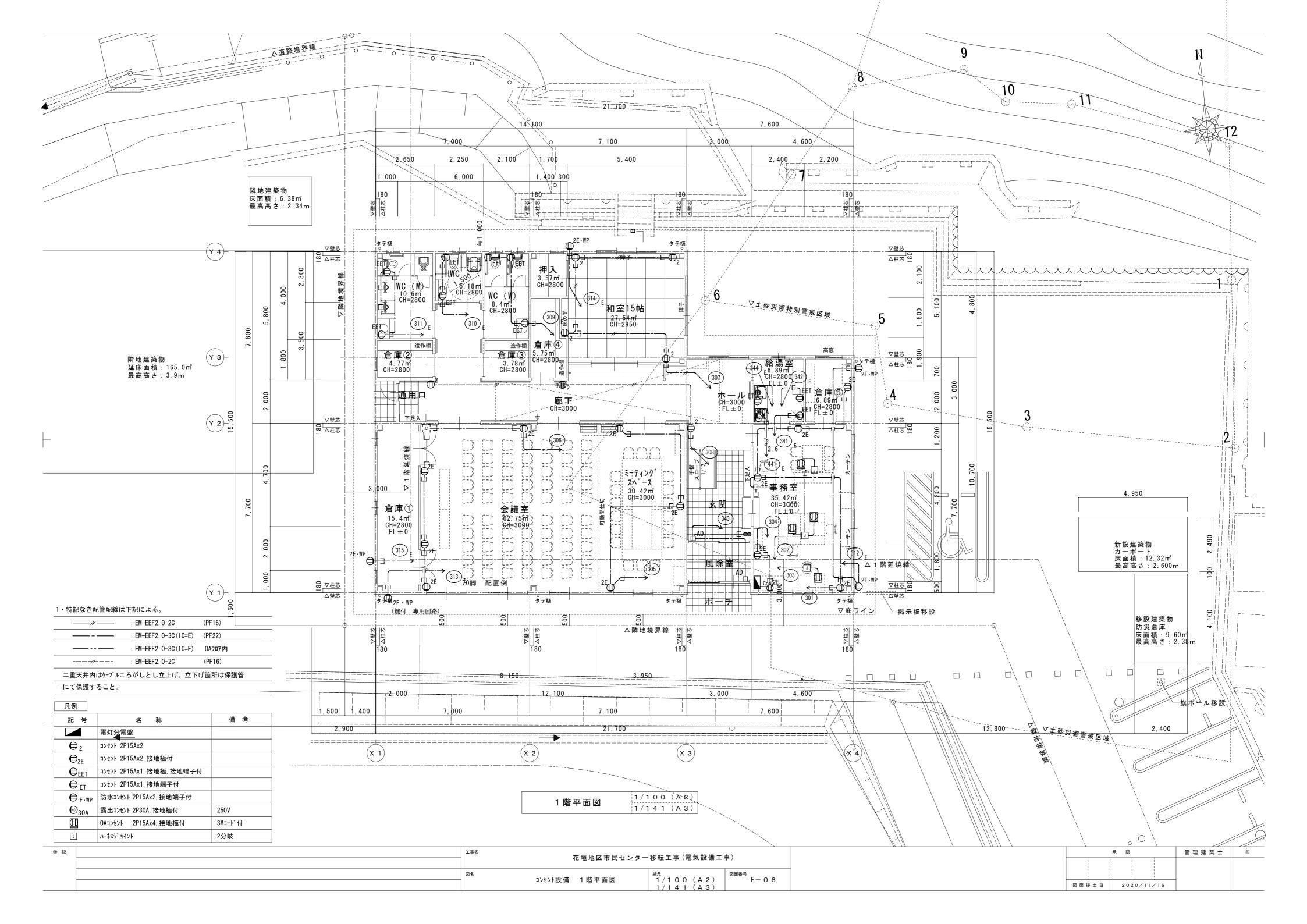
3 φ 3W 210V						
©						
	記号	機器名称	容量 kW	開閉器 ELCB3PAF/AT	配線サイズ	配管サイズ
×	- 1	空調機 PAC-5	2. 37	50/30	EM-CE5.5° -4C	(G28)
	$-\boxed{2}$	空調機 PAC-1	5. 47	50/50	EM-CET14° E5.5°	(G36)
	$-\boxed{2}$	空調機 PAC-1	5. 47	50/50	EM-CET14° E5.5°	(G36)
	$ \bigcirc$ \bigcirc \bigcirc	空調機 PAC-3	3. 35	50/30	EM-CE5.5° -4C	(G28)
×	$ \bigcirc$ \bigcirc \bigcirc	空調機 PAC-2	2. 42	50/30	EM-CE5.5° -4C	(G28)
L_x	$-\boxed{2}$	空調機 PAC-4	2. 37	50/30	EM-CE5. 5° -4C	(G28)

T:21.45kW

工事名	ᅓᆑᄥᅜᆂᄝᆈ	マンター移転工事(電気設備工事)
	化坦地区印入 2	
図名	分電盤リスト	縮尺 1 / 1 0 0 (A 2) 図面番号 1 / 1 4 1 (A 3)

3. リモコン回路は(・ 2線式ワンショトリモコン 🏻 🕥 多重伝送フル2線式リモコン)とする。





田 明 器	具 姿 図									
Г	LED 直付天井灯	LED 直付天井灯		LED 埋込天井灯		LED 直付天井灯		LED プラケット		LED プラケット
	22W以下 3000Im以上3300Im以下 LSS9-4-30	T12 LED 14W以下 1500Im以上1800Im以下 LSS1-2-15	032 LED	35W以下 48001m以上 53001m以下	CA32 L	ED 32W以下 4100lm以上4700lm以下	B19 LE	D 19.2W 13251m	B19WP	LED 12W 7401m
25 LED	27W以下 3700Im以上4100Im以下 LSS9-4-37	T21 LED 22W以下 3000Im以上3300Im以下 LSS1-4-30								
使用場所	倉庫、給湯室	使用場所 廊下、和室	使用場所	事務室、会議室	使用場所	和室15帖	使用場所	WC	使用場所	外壁
品 番	LSS9-4-30 他	品 番 LSS1-2-15 他	品 番	LRS3-4-48	品 番	LSS15-4-41	品 番	参考型番 NNN13205LE1	品 番	LBF3MP/RP-2-13
-	LED ダウンライト	LED ダウンライト		LED ダウンライト		LED ダウンライト				
D8 LE	D 9W以下 8001m以上 13001m未満	D12 LED 14W以下 1300lm以上 1700lm未満	D7S LE	ED 9W以下 8001m以上	D13MP	LED 14W以下 1300lm以上				
Ą										
使用場所	WC	使用場所 廊下, ホール, HWC	 使用場所	WC (プース内)	使用場所	#° −₹	使用場所		使用場所	
品番	LRS1-08	品 番 LRS1-13	品番	LDS1-LRS1-08	品 番	LRS1RP-13	品 番		品番	
	LED 非常灯	LED 非常灯		LED 非常灯		_		LED 非常灯		1
a0.9D LEI F常灯評定番号	D 0.9W E池内蔵型	a1.0D LED 1.0W 非常灯評定番号:LALE-004 電池内蔵型	a1.3D LE 非常灯評定番号	D 1. 3W :LALE-006 電池内蔵型						
	保守率: 0.92 K0143780 2.1m 2.4m 2.6m 3.0m A1 3.8 4.0 4.0 2.8 A2 8.5 9.4 9.9 10.1 A4 6.9 7.6 8.1 8.9	保守率:0.92 K0143780 器具取付高さ 2.1m 2.4m 2.6m 3.0m 4.0m 単体配置 A1 4.2 4.6 4.7 4.9 3.3 直線配置 A2 9.3 10.2 10.8 11.9 12.9 四角配置 A4 7.4 8.2 8.7 9.6 11.7 使用場所 各所			使用場所		使用場所		使用場所	
	K1-LRS11-1	品 番 K1-LRS11-2	品番	K1-LRS11-3	品 番		品 番		品番	
	LED 避難口誘導灯 B級・BL形	LED 通路誘導灯(片面) B級・BL形		LED 避難口誘導灯 C級		_1		1		
	D 2.7W	y20D LED 2. 7W		D 2. OW						
使用場所 番	各所 SH1-FSF20AF-BL	使用場所 各所 品 番 ST1-FSF22-BL	使用場所 番	各所 SH1-FBF20-C	使用場所品番		使用場所品番		使用場所品番	
記	OITE E OI ZONE TOL	ни <u>н</u> ЗТТТ 3Г22 ⁻ DL	工事名	I	<u>I</u>				<u></u> <u> </u>	承 認 管 理 建 築 :
			-7-11	花垣地区市民センター	移転工事(電					
			図名	照明器具姿図	縮尺 N・S (A 2) N・S (A 3)	図面番号 E一 〇 7			図面提	出日 2020/11/16

